

山口市集落排水事業経営戦略【概要版】

[農業集落排水事業 / 漁業集落排水事業]

【計画期間】2019-2028 (H31-H40)

2019 (平成31) 年2月 山口市上下水道局

【次回見直し】2021 (H33) ※公共下水道事業経営戦略にあわせて見直し

① 集落排水事業の現状 (第2章)

※平成29年度末現在

普及状況

◆農集8処理区、漁集1処理区を整備して汚水処理を行っており、現在は整備が完了しています。

施設の状況

◆管路は、2028 (平成40) 年度までに法定耐用年数を超える管はありません。

◆構造物・設備の老朽化割合は農集24.6%、漁集3.7%で、2028 (平成40) 年度までに法定耐用年数を超える施設を加えると農集49.0%、漁集55.6%となります。

財政の状況

※平成28年度末現在

◆使用料収入に占める基準外繰入金の割合は農集56.2%、漁集39.0%となっており、独立採算となっていません。

② 今後50年間の財政予測 (第3章)

試算条件の設定

(1) 施設の更新条件の設定

◆平成29年度末の資産を同規模で更新すると仮定して、法定耐用年数の1.5倍の更新周期を設定しました。

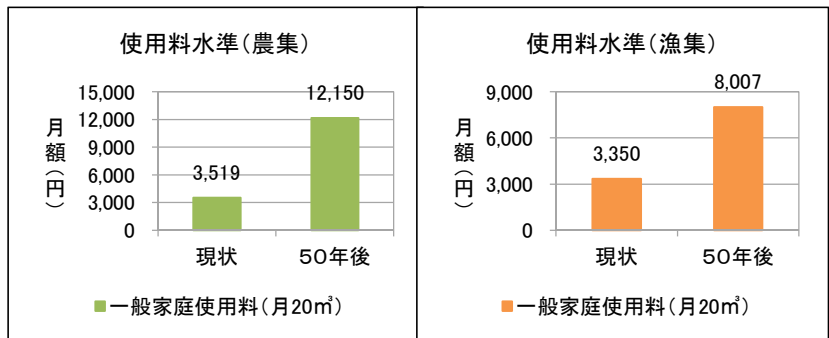
(2) 収入確保ケースの設定

	使用料水準	市民一人当たり繰入金
使用料改定ケース	損益が黒字で、かつ資金不足とならないように改定	据え置き
繰入金増額ケース	据え置き	損益が黒字で、かつ資金不足とならないように増額

予測結果

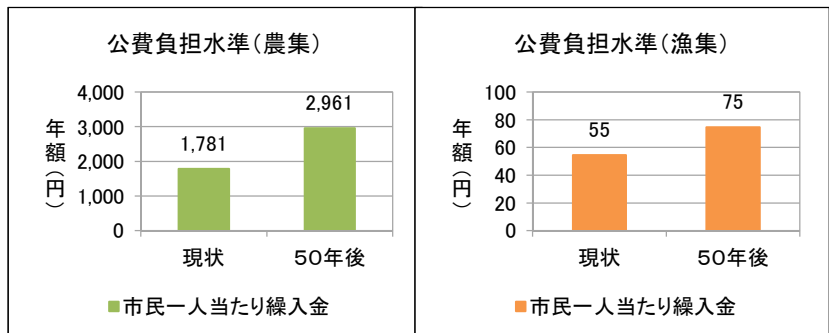
〔使用料改定ケース〕

◆50年後の一般家庭使用料は、現状の水準より、農集で約3.5倍、漁集で約2.4倍増加する見込みとなります。



〔繰入金増額ケース〕

◆50年後の市民一人当たり繰入金は、現状の水準より、農集で約1.7倍、漁集で約1.4倍増加する見込みとなります。



③ 汚水処理の共同化に向けた検討（第4章）

- ◆集落排水事業は整備が完了しており、施設の老朽化もさほど進んでいないため、当面の間は維持管理を中心とした事業運営を行っていくこととなります。
- ◆財政予測を踏まえ、将来に向けた抜本的な経費削減の方策を考えていく必要があります。
- ◆将来的に公共下水道と汚水の共同処理を行うことで、農業集落排水の処理場を廃止することを想定し、その経費削減効果を試算しました。

試算方法と結果

- ◆公共下水道と比較的距離の近い4つの処理区について、処理場を全面的に改築する場合と公共下水道への接続管を布設して処理場を廃止する場合との費用比較を簡易的に試算して比較しました。
- ◆今回の検討は簡易な試算による単純比較であり、汚水の共同処理の実現に向けては、今後さらに具体的な検討を進めていく必要があります。

処理区	想定した共同処理の方法	年間経費削減効果
仁保下郷 仁保中郷	仁保上・中郷地区排水処理場から仁保下郷地区排水処理場を経由して公共下水道の汚水幹線に至るまでの接続管を布設し、山口浄化センターで汚水を共同処理することで処理場を廃止する。	約4千万円
秋穂西 二島東・宮之旦	二島東・宮之旦地区排水処理場から秋穂西地区排水処理場を経由して秋穂浄化センターに至るまでの接続管を布設し、秋穂浄化センターで汚水を共同処理することで処理場を廃止する。	約1千万円

④ 経営目標と10年間の取り組み（第5章）

経営目標 集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

10年間の取り組み	(1) 公共下水道との汚水共同処理の具体的な検討を進めます。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆仁保下郷及び仁保中郷の処理区については、仁保下郷地区排水処理場に隣接する大内長野地区が公共下水道の整備予定区域であることから、その整備の進捗状況を踏まえながら、共同処理を具体的に検討していきます。 ◆二島東・宮之旦及び秋穂西の処理区については、処理場の設備が比較的新しいことから、共同処理の検討は2029（平成41）年度以降に行います。
	(2) 施設の適切な維持管理を行います。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆管路について、今後10年間で法定耐用年数を経過するものではありませんが、布設後30年を経過した管路については、清掃を計画的に行っていくとともに、異常またはその兆候を発見した場合には速やかに対策を行っていきます。 ◆処理場などの電気機械設備について、点検や修繕により長寿命化を図りながら計画的に改築を行っていきます。
	(3) 使用料体系・水準の検討を行います。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落排水事業の経営は、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ませんが、適切な汚水処理を行うためには、安定した使用料収入を得ていくことが重要です。そのため、適正な使用料体系・水準について、住民生活等を考慮しながら検討を行っていきます。